

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
 コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大井 信三
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6226-1716

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,399	—	259	—	249	—	84	—
20年3月期第1四半期	4,559	18.5	273	510.7	262	438.5	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	14.73	—
20年3月期第1四半期	12.15	12.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	26,087	19,100	73.2	3,340.59
20年3月期	27,361	19,188	70.1	3,355.86

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 19,100百万円 20年3月期 19,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,060	—	560	—	540	—	210	—	36.73
通期	19,360	0.6	1,760	△8.0	1,730	△7.8	830	0.7	145.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,082,008株 20年3月期 6,082,008株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 364,190株 20年3月期 364,190株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,717,818株 20年3月期第1四半期 5,717,984株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速が懸念されるなか、エネルギー・原材料価格の高騰により企業収益が圧迫され、個人消費は伸び悩みました。そして景気の下振れリスクと物価の上振れリスクとを抱え、先行き不透明感が強まりました。

葬祭業界では、葬儀の小型化傾向を背景に、各社が設備面・サービス面での家族葬ニーズへの対応を模索しながら激しい競争を続けています。葬祭サービスに対する消費者の透明性や合理性の要求に応えるのはもちろんのこと、各企業のコンプライアンスや社会的責任（CSR）への取り組みが問われる時代になりつつあります。また、故人の個性を尊重し、家族のニーズを汲み取った柔軟で多様性のあるセレモニーの創造力や提案力が個人葬の分野でもますます求められるようになっていきます。

このような環境のもと、当第1四半期連結会計期間の営業収益は43億99百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は2億59百万円（同5.4%減）、経常利益は2億49百万円（同5.0%減）、四半期純利益は84百万円（同21.3%増）となりました。

前年同期比減収となった主な要因は、中核会社である㈱公益社の関西での葬儀受注件数の減少です。四半期純利益が増益となったのは、主に、千里会館の新築建て替えに伴う損失が発生した前年同期に比べて固定資産除却損が減少し、特別損益が黒字化したことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、260億87百万円となり、前連結会計年度末比12億73百万円減少しました。流動資産は31億6百万円となり、10億64百万円減少しました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間において賞与、配当、税金等の支払及び借入金の返済に手元資金を使用したことにより現金及び預金が10億55百万円減少したためです。固定資産は229億81百万円となり、2億8百万円減少しました。主な要因は、設備投資額を上回る減価償却の進行により有形固定資産が1億26百万円減少したこと及び償却によりのれんが51百万円減少したためです。

（2）負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、69億86百万円となり、前連結会計年度末比11億86百万円減少しました。流動負債は28億90百万円となり、9億10百万円減少しました。主な要因は、税金等の支払により未払法人税等が6億46百万円減少したこと及び賞与引当金が2億29百万円減少したためです。固定負債は40億96百万円となり、2億76百万円減少しました。主な要因は借入金の返済により長期借入金が2億43百万円減少したためです。

（3）純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は191億円となり、前連結会計年度末比87百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益により84百万円増加したこと及び配当金支払により1億71百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.1%から73.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,473	2,978,682
営業未収入金	422,559	526,942
商品	238,211	231,907
原材料	9,877	10,338
貯蔵品	18,960	20,050
その他	495,445	406,448
貸倒引当金	△2,317	△3,232
流動資産合計	3,106,209	4,171,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,751,756	8,866,749
土地	9,970,329	9,970,329
その他（純額）	273,223	284,789
有形固定資産合計	18,995,309	19,121,868
無形固定資産		
のれん	1,607,452	1,659,292
その他	75,031	67,278
無形固定資産合計	1,682,483	1,726,570
投資その他の資産		
長期貸付金	645,531	654,871
不動産信託受益権	632,988	655,969
差入保証金	649,726	652,838
その他	447,000	451,041
貸倒引当金	△71,543	△73,044
投資その他の資産合計	2,303,703	2,341,675
固定資産合計	22,981,496	23,190,115
資産合計	26,087,706	27,361,252

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
営業未払金	580,171	629,059
短期借入金	323,330	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,025,988	1,075,988
未払法人税等	62,272	709,260
賞与引当金	154,932	384,371
役員賞与引当金	13,801	98,100
その他	729,697	603,663
流動負債合計	2,890,193	3,800,442
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	2,373,046	2,617,043
退職給付引当金	20,608	19,936
その他	202,973	235,656
固定負債合計	4,096,627	4,372,635
負債合計	6,986,820	8,173,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,905,434	11,992,724
自己株式	△861,322	△861,322
株主資本合計	19,100,885	19,188,174
純資産合計	19,100,885	19,188,174
負債純資産合計	26,087,706	27,361,252

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	4,399,446
営業費用	3,690,674
営業総利益	708,772
販売費及び一般管理費	
役員報酬	84,375
給料	88,126
賞与	15,748
賞与引当金繰入額	14,729
役員賞与引当金繰入額	13,801
のれん償却額	51,840
減価償却費	3,867
その他	177,246
販売費及び一般管理費合計	449,734
営業利益	259,037
営業外収益	
受取利息	4,190
受取配当金	13
雑収入	9,541
営業外収益合計	13,746
営業外費用	
支払利息	20,157
雑損失	3,018
営業外費用合計	23,175
経常利益	249,608
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,087
役員賞与引当金戻入額	13,500
特別利益合計	15,587
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	9,043
特別損失合計	9,073
税金等調整前四半期純利益	256,122
法人税、住民税及び事業税	104,461
法人税等調整額	67,414
法人税等合計	171,876
四半期純利益	84,245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	256,122
減価償却費	189,417
のれん償却額	51,840
有形固定資産除却損	6,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229,438
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,299
受取利息及び受取配当金	△4,204
支払利息	20,157
有形固定資産売却損益 (△は益)	30
売上債権の増減額 (△は増加)	104,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,442
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△5,480
その他	54,353
小計	211,077
利息及び配当金の受取額	2,725
利息の支払額	△15,633
法人税等の支払額	△750,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△54,096
有形固定資産の売却による収入	6
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	6,240
その他の収入	2,948
その他の支出	△14,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,330
長期借入金の返済による支出	△293,997
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,306
配当金の支払額	△171,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,055,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,919,066

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 営業収益	4,559,333
II 営業費	3,836,495
営業総利益	722,837
III 販売費及び一般管理費	449,124
営業利益	273,713
IV 営業外収益	13,721
V 営業外費用	24,605
経常利益	262,829
VI 特別利益	—
VII 特別損失	48,311
税金等調整前四半期純利益	214,518
法人税、住民税及び事業税	114,986
法人税等調整額	30,089
四半期純利益	69,442